

尼崎市事業所景況調査

【 2019（令和元）年4-6月期 】

業況判断DIは全産業、製造業、非製造業ともに、2期連続で悪化

<調査結果のポイント>

- ◎ **業況判断DI** 製造業の大企業、建設業で大幅に悪化。
- ◎ **出荷額DI** 製造業の大企業で大幅な低下。非製造業でも、卸売業をのぞき、低下。
- ◎ **収益DI** 製造業、非製造業ともに低下。卸売業、小売業は大幅に低下。

<主要指標の結果概要>

- (1) **業況判断DI** は、▲26.1（9.5ポイント低下）で悪化。来期は改善の見通し。
 産業別では、製造業は▲24.0（11.6ポイント低下）で悪化。非製造業も▲27.1（8.6ポイント低下）で悪化。製造業の規模別では、大企業で▲30.8（23.7ポイント低下）、中小企業で▲23.2（10.1ポイント低下）でした。
 非製造業では、建設業で▲30.3（20.9ポイント低下）、卸売業で▲27.3（18.6ポイント低下）、小売業で▲55.3（13.3ポイント低下）、サービス業で▲17.1（3.7ポイント低下）でした。
- (2) **出荷額・売上高・完成工事高DI** は、▲27.4（9.7ポイント低下）となり、悪化。
- (3) **売上単価・客単価DI** は、▲12.5（3.0ポイント低下）で、やや低下。
- (4) **（原材料）仕入価格DI** は、31.5（2.4ポイント低下）で、やや低下。
- (5) **在庫水準DI** は、2.7（0.5ポイント低下）で、横ばい。
- (6) **収益DI** は、▲32.1（12.1ポイント低下）で、悪化。
- (7) **資金繰りDI** は、▲12.6（1.3ポイント上昇）で、マイナス幅がやや縮小。
- (8) **従業員の過不足DI** は、▲38.9（5.3ポイント上昇）となり、不足感がやや緩和しました。これは「不足」と回答した事業所の比率がやや低下したためです。ただし、依然として従業員の不足感が高い状況にあります。
- (9) **設備投資を実施した企業割合** は、19.0%（4.8ポイント低下）となり、やや低下。来期は上昇の見通しです。

注1：DIは景気動向指数「ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index)」の略。「増加」（または「上昇」「好転」「過剰」）と回答した企業の比率から「減少」（または「下降」「悪化」「不足」）と回答した企業の比率を差し引いたものです。
 注2：（ ）内は前回調査との差を示します。

<調査要領>

- (1) 調査時点：令和元年5月22日
- (2) 調査方法：アンケート用紙郵送による
- (3) 業種別回収数、回収率、配布数：右表のとおり
- (4) 全体の有効回収率：36.9%
- (5) 事業主体：尼崎市
 調査主体：（公財）尼崎地域産業活性化機構

<本資料の問い合わせ先>

- 尼崎市 経済環境局 経済活性化課
 担当：西岡・下司 連絡先：06-6489-6670
- （公財）尼崎地域産業活性化機構 調査研究室
 担当：宮崎、井上 連絡先：06-6488-9501（代）
<https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html>

業種	回収数	回収率 (%)	配布数
全産業	369	36.9	1,000
製造業	125	47.2	265
大企業	13	35.1	37
中小企業	112	49.1	228
非製造業	244	33.2	735
化学	15	44.1	34
鉄・非鉄	33	45.8	72
一般機械	33	52.4	63
電気機械	17	48.6	35
その他	27	44.3	61
建設業	33	42.3	78
卸売業	22	38.6	57
小売業	48	28.2	170
サービス業	141	32.8	430

【業種別にみたDIの変化（前回調査との比較）】

【製造業】

＜全体＞「事業所の業況判断DI」は▲24.0（11.6ポイント低下）で、悪化しました。「出荷額DI」「収益DI」はともに悪化し、「資金繰りDI」は横ばいでした。「売上単価DI」は低下しましたが、「原材料仕入価格」も低下しました。「在庫水準DI」は低下しました。「設備投資」実施割合は低下しましたが、来期は上昇する見通しです。「従業員の過不足DI」は上昇しました。これは「不足」の回答比率が低下したためです。ただし、依然として不足感が高い状況です。**来期業況は改善の見通し**です。

＜規模別＞「事業所の業況判断DI」は、【大企業】で20ポイント強の低下となり、大幅に悪化。【中小企業】も10ポイント程度の低下で、悪化しました。【大企業】では、「出荷額DI」が大幅に悪化、「収益DI」も低下しました。【中小企業】では、「出荷額DI」「収益DI」とも悪化しています。「従業員の過不足DI」が上昇しましたが、不足感が高い状況が続いています。**来期業況は、【大企業】は大幅な改善、【中小企業】は改善の見通し**です。

＜業種別＞「事業所の業況判断DI」は、【化学・プラ他】は大幅に改善、【その他】は改善しましたが、【鉄・非鉄・金属】【一般・輸送機械】【電気機械】はいずれも大幅に悪化しました。

【鉄・非鉄・金属】は、「出荷額DI」が大幅に悪化しました。【一般・輸送機械】は「収益DI」が大幅に悪化しました。【電気機械】は、「出荷額DI」が40ポイント台と大幅に悪化、「収益DI」も大幅に悪化しました。

このほか、5業種とも「売上単価DI」が低下。加えて「原材料仕入価格DI」が【化学・プラ他】では大幅に上昇、【一般・輸送機械】では上昇しています。**来期業況は、5業種とも改善の見通しですが、【鉄・非鉄・金属】【電気機械】は、大幅に改善の見通し**です。

【非製造業】

＜全体＞「事業所の業況判断DI」は▲27.1（8.6ポイント低下）で、悪化しました。「売上高・完成工事高DI」「収益DI」は悪化、「資金繰りDI」はやや改善しました。「売上単価・客単価DI」は横ばいで、「(原材料)仕入価格DI」はやや上昇しています。「在庫水準DI」は上昇しました。「設備投資」実施割合はやや低下しましたが、来期は上昇する見通しです。「従業員の過不足DI」はやや上昇しましたが、依然として不足感が高い状況です。**来期業況は改善の見通し**です。

＜業種別＞

【建設業】「事業所の業況判断DI」は▲30.3（20.9ポイント低下）で、大幅に悪化しました。「完成工事高DI」「収益DI」はともに悪化しました。「資金繰りDI」はやや悪化しました。「売上単価DI」は大幅に低下し、「原材料仕入価格DI」は低下、「在庫水準DI」も低下しました。「設備投資」実施割合はやや低下しましたが、来期は上昇する見通しです。「従業員の過不足DI」はやや上昇しましたが、依然として不足感が非常に高い状況にあります。**来期業況は大幅に改善の見通し**です。

【卸売業】「事業所の業況判断DI」は▲27.3（18.6ポイント低下）となり、悪化しました。「売上高DI」はやや改善しましたが、「収益DI」が大幅に悪化しました。「資金繰りDI」は改善しました。「客単価DI」は大幅に上昇したものの、「仕入価格DI」も大幅に上昇しています。「在庫水準DI」は上昇しました。「設備投資」実施割合は上昇し、来期もさらに上昇する見通しです。「従業員の過不足DI」は低下しました。「不足」と回答した比率は〔建設業〕に次いで高い状況です。**来期業況は改善の見通し**です。

【小売業】「事業所の業況判断DI」は▲55.3（13.3ポイント低下）で、悪化しました。4業種の中で最も低い状況が続いています。「収益DI」は大幅な悪化、「売上高DI」「資金繰りDI」はともに悪化しました。「客単価DI」はやや低下し、「仕入価格DI」は上昇しました。「在庫水準DI」は上昇しました。「設備投資」実施割合は低下し、来期は横ばいの見通しです。「従業員の過不足DI」は低下しました。**来期業況はやや悪化の見通し**で、厳しい状況が続きそうです。

【サービス業】「事業所の業況判断DI」は▲17.1（3.7ポイント低下）となり、やや悪化しました。「売上高DI」「収益DI」は悪化し、「資金繰りDI」はやや改善しました。「客単価DI」はやや上昇、「仕入価格DI」はやや低下しました。「在庫水準DI」はやや上昇しました。「設備投資」実施割合はやや低下しましたが、来期は上昇する見通しです。「従業員の過不足DI」は上昇しました。**来期業況はやや改善の見通し**です。

総括表

項目	全体		製造業		非製造業		建設業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差
業況の水準	-26.9	-12.6	-22.7	-21.8	-29.0	-8.2	-27.3	-20.8	-18.2	-9.5	-61.4	-14.5	-20.9	-4.7
事業所の業況判断	-26.1	-9.5	-24.0	-11.6	-27.1	-8.6	-30.3	-20.9	-27.3	-18.6	-55.3	-13.3	-17.1	-3.7
来期業況見通し ^{注2}	-15.7	10.4	-5.1	18.9	-21.0	6.1	-6.2	24.1	-13.7	13.6	-58.1	-2.8	-13.9	3.2
出荷額・売上高・完成工事高	-27.4	-9.7	-29.8	-15.5	-26.0	-6.7	-27.2	-8.4	-27.3	3.2	-54.2	-10.2	-15.5	-8.1
売上単価・客単価	-12.5	-3.0	-4.9	-10.3	-16.4	0.4	-24.2	-33.9	9.1	30.8	-52.0	-3.0	-6.4	3.3
(原材料)仕入価格 ^{注3}	31.5	-2.4	29.5	-11.6	32.5	2.1	37.5	-10.9	59.1	41.7	36.2	10.2	25.6	-4.4
在庫水準	2.7	0.5	2.7	-6.7	2.7	5.1	-4.8	-9.8	9.5	5.0	0.0	12.7	4.2	4.2
収益(前期比)	-32.1	-12.1	-29.0	-9.6	-33.6	-13.2	-27.3	-14.8	-41.0	-23.6	-66.6	-20.6	-22.7	-10.0
資金繰り	-12.6	1.3	-11.3	-0.7	-13.2	2.3	0.0	-3.1	0.0	13.1	-41.6	-7.6	-8.6	4.9
従業員の過不足	-38.9	5.3	-29.6	11.1	-43.7	2.4	-66.7	4.3	-50.0	-6.5	-37.8	-6.5	-39.3	6.7
設備投資 ^{注4}	19.0	-4.8	28.8	-6.6	14.0	-4.0	6.1	-3.9	18.2	5.2	4.2	-8.0	18.6	-4.4
来期設備投資見通し ^{注5}	26.6	7.6	37.6	8.8	20.6	6.6	19.4	13.3	25.0	6.8	5.1	0.9	25.0	6.4

製造業における規模別・業種別^{注1}データ

項目	規模別				業種別									
	大企業		中小企業		化学・プラ他		鉄・非鉄・金属		一般・輸送機械		電気機械		その他	
	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差
業況の水準	-18.2	-10.5	-23.1	-23.1	-28.6	-23.1	-36.4	-24.6	0.0	-21.4	-37.5	-29.8	-20.8	-14.9
事業所の業況判断	-30.8	-23.7	-23.2	-10.1	-13.3	20.0	-36.4	-21.7	-9.1	-26.4	-47.1	-39.4	-18.5	18.3
来期業況見通し ^{注2}	0.0	30.8	-5.6	17.6	-7.1	6.2	-6.0	30.4	0.0	9.1	6.3	53.4	-16.6	1.9
出荷額	-53.8	-39.5	-27.0	-12.7	-21.4	0.8	-39.3	-24.6	-6.1	-13.0	-58.8	-42.2	-33.3	3.5
売上単価	-7.7	-7.7	-4.5	-10.5	-7.1	-1.6	-3.1	-6.0	-6.1	-13.0	-5.9	-5.9	-3.7	-24.8
原材料仕入価格 ^{注3}	15.4	-27.5	31.2	-9.6	50.0	22.3	33.4	-16.6	39.4	11.8	6.3	-35.4	15.4	-42.5
在庫水準	18.2	18.2	1.0	-9.9	-7.7	9.9	6.7	-5.8	0.0	-17.9	6.2	6.2	4.4	-17.8
収益(前期比)	-46.2	-10.5	-27.0	-9.9	-21.4	17.4	-42.4	-13.0	-15.2	-22.1	-47.0	-23.9	-22.2	-1.1
資金繰り	0.0	7.1	-12.6	-1.5	-14.3	2.4	-12.1	-0.3	-6.1	-6.1	-23.5	7.3	-7.4	-2.2
従業員の過不足	-23.1	-8.8	-30.3	14.2	-20.0	13.3	-39.4	1.8	-48.5	-7.1	-11.7	11.4	-11.1	46.8
設備投資 ^{注4}	53.8	-3.3	25.9	-6.4	46.7	18.9	36.4	4.0	24.2	-20.6	17.6	-13.2	22.2	-14.6
来期設備投資見通し ^{注5}	80.0	26.2	33.6	7.7	64.3	17.6	43.8	7.4	37.5	13.3	25.0	7.4	21.7	-0.5

注1：製造業の業種分類とその表記については、最終ページの【参考1】参照。

注2：「来期業況見通し」の「前回調査との差」(斜体の数値)は、「事業所の業況判断」の「今期DI」との差。

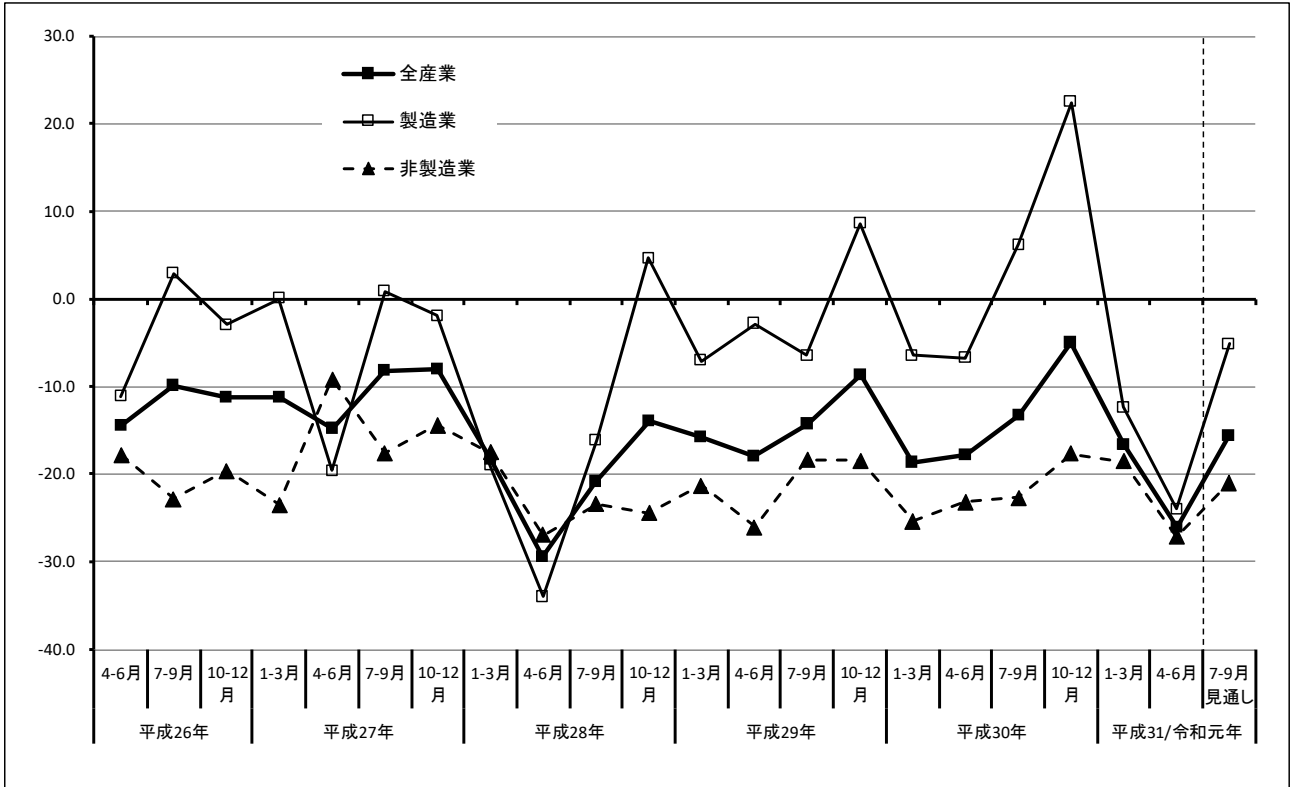
注3：「(原材料)仕入価格」の数値は、プラス(上昇)が悪化、マイナス(低下)が改善。

注4：「設備投資」の数値欄は、「設備投資を実施した」と回答した事業所の割合。

注5：「来期設備投資見通し」は「設備投資の実施を計画している」と回答した事業所の割合。「前回調査との差」(斜体の数値)は今期の「設備投資」との差。

*表中の「前回との差」欄は、今期DIが前回調査のDIより低下したものを灰色に着色しました。ただし、「(原材料)仕入価格」は上昇したものを着色しています。また、「在庫水準」、「従業員の過不足」は「過剰」も「不足」も望ましくはないため、いずれも着色していません。

1 業況判断 DI



<業況判断 (前期比) >

業況判断DI	平成28年			平成29年			平成30年			平成31/令和元年		前回の差	令和元年7-9月見通し			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月					
全産業	-29.4	-20.8	-13.9	-15.8	-18.0	-14.3	-8.7	-18.6	-17.8	-13.2	-5.0	-16.6	-26.1	-9.5	-15.7	
製造業	全体	-34.0	-16.1	4.7	-7.1	-2.8	-6.4	8.7	-6.5	-6.7	6.2	22.5	-12.4	-24.0	-11.6	-5.1
	大企業	-27.3	-41.2	-6.7	-20.0	4.2	-4.3	10.0	0.0	-10.6	0.0	26.6	-7.1	-30.8	-23.7	0.0
	中小企業	-35.1	-12.5	6.2	-4.7	-4.2	-6.8	8.4	-7.8	-6.0	7.1	22.0	-13.1	-23.2	-10.1	-5.6
	化学・プラ他	-16.7	-22.2	15.0	-5.6	15.8	-15.8	-5.9	13.3	0.0	5.9	0.0	-33.3	-13.3	20.0	-7.1
	鉄・非鉄・金属	-57.8	-20.8	9.8	-9.5	-12.2	0.0	33.3	-19.0	-8.1	5.1	33.4	-14.7	-36.4	-21.7	-6.0
	一般・輸送機械	-32.3	3.4	8.3	-3.6	6.5	0.0	10.0	-3.7	0.0	3.4	26.7	17.3	-9.1	-26.4	0.0
	電気機械	-20.0	-7.7	-20.0	21.4	-5.0	-18.8	0.0	11.8	-22.2	16.6	26.7	-7.7	-47.1	-39.4	6.3
	その他	-24.2	-27.6	0.0	-24.0	-9.4	-11.5	-17.4	-13.0	-7.1	4.2	12.1	-36.8	-18.5	18.3	-16.6
非製造業	全体	-27.0	-23.5	-24.4	-21.3	-26.0	-18.4	-18.4	-25.3	-23.2	-22.7	-17.7	-18.5	-27.1	-8.6	-21.0
	建設業	-16.2	-7.1	-3.4	0.0	-17.6	-14.3	-20.7	-13.3	-24.3	-12.8	-2.4	-9.4	-30.3	-20.9	-6.2
	卸売業	-12.0	-24.0	-33.3	-17.4	-33.3	-23.1	17.4	-10.7	-12.5	5.0	0.0	-8.7	-27.3	-18.6	-13.7
	小売業	-47.6	-44.7	-44.7	-50.0	-41.7	-38.3	-51.2	-40.0	-49.1	-38.5	-47.4	-42.0	-55.3	-13.3	-58.1
	サービス業	-23.8	-19.6	-19.7	-18.1	-19.7	-10.6	-13.5	-26.2	-14.9	-23.5	-13.9	-13.4	-17.1	-3.7	-13.9

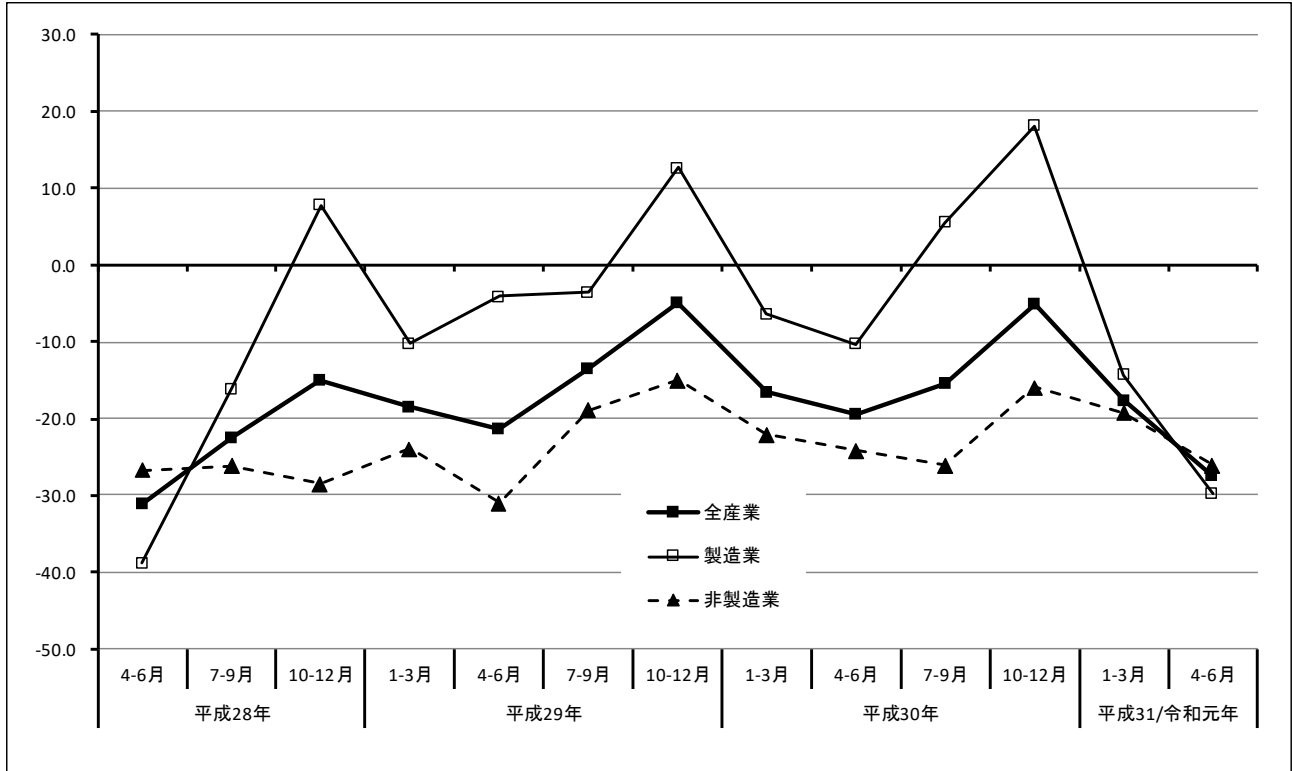
<参考：業況の水準> (「良い」 - 「悪い」)

業況の水準DI	平成28年			平成29年			平成30年			平成31/令和元年		前回の差			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月				
全産業	-29.5	-29.3	-24.6	-22.9	-20.2	-20.1	-13.7	-14.8	-16.1	-20.2	-15.1	-14.3	-26.9	-12.6	
製造業	全体	-27.0	-27.4	-8.8	-18.7	-6.3	-12.1	7.3	0.0	0.0	3.9	11.8	-0.9	-22.7	-21.8
	大企業	-4.8	-41.2	0.0	-31.6	4.2	-8.7	5.0	10.0	0.0	6.2	7.1	-7.7	-18.2	-10.5
	中小企業	-30.7	-25.4	-10.0	-16.3	-8.4	-12.7	7.7	-2.0	0.0	3.6	12.4	0.0	-23.1	-23.1
非製造業	全体	-30.8	-30.3	-33.6	-25.5	-27.9	-24.4	-25.5	-23.3	-24.1	-32.1	-27.2	-20.8	-29.0	-8.2
	建設業	-11.1	3.6	6.9	-15.4	-9.1	-8.3	-17.9	0.0	-18.4	-18.9	-10.0	-6.5	-27.3	-20.8
	卸売業	-24.0	-24.0	-52.0	-34.8	-28.1	-23.1	0.0	0.0	-12.5	-10.0	-3.3	-8.7	-18.2	-9.5
	小売業	-50.8	-56.5	-55.3	-61.8	-51.8	-44.6	-57.5	-48.8	-49.1	-50.0	-60.3	-46.9	-61.4	-14.5
サービス業	-28.9	-29.6	-31.0	-15.0	-22.7	-20.9	-21.4	-25.2	-17.8	-32.5	-23.9	-16.2	-20.9	-4.7	

「業況の水準DI」(下段の表)をみると、全産業では▲26.9(12.6ポイント低下)となり、悪化。製造業では、▲22.7(21.8ポイント低下)と大幅に悪化し、2期連続で悪化しました。製造業規模別では、大企業は悪化、中小企業は大幅に悪化しました。とくに、中小企業では「業況判断(前期比)DI」(上段の表)でみる以上に業況が厳しい様子がうかがえます。非製造業では4業種ともに「業況の水準」DIが低下しました。低下幅は「建設業」が最も大きく、DI値は「小売業」が最も低い状況にあります。この状況は「業況判断(前期比)DI」(上段の表)でも同様です。

2 出荷額・売上高・完成工事高 DI

<前期比>



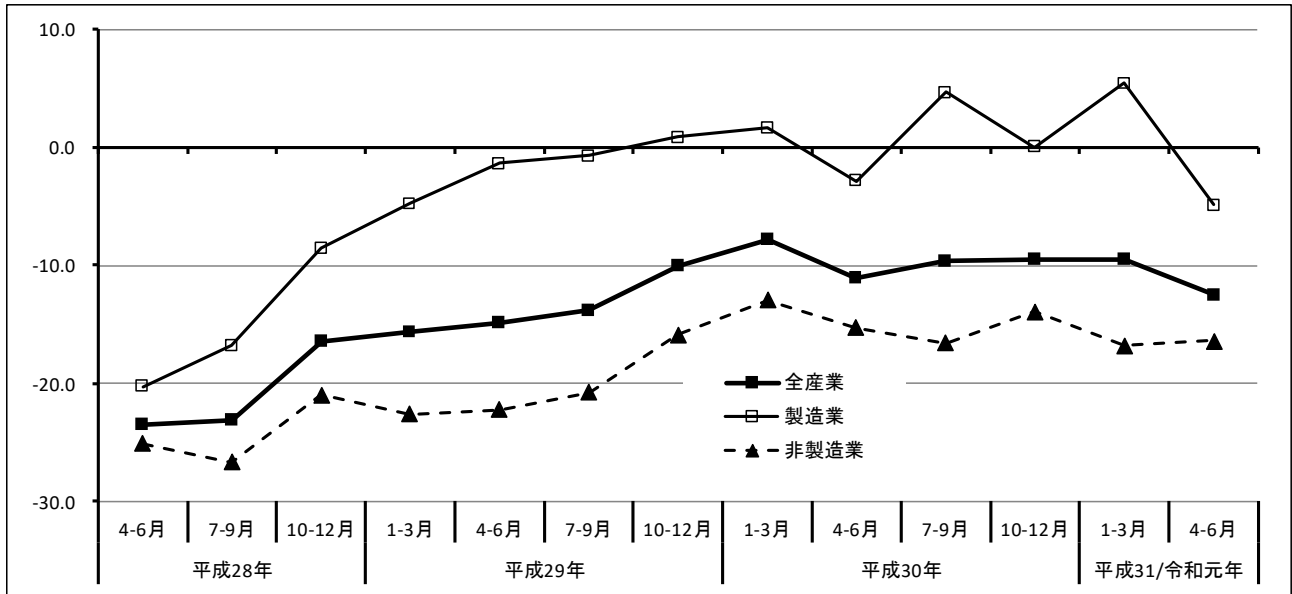
<前期比>

出荷額・売上高 完成工事高DI	平成28年			平成29年			平成30年			平成31/令和元年		前回との差			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	
全産業	-31.0	-22.5	-15.1	-18.5	-21.4	-13.5	-4.9	-16.5	-19.5	-15.5	-5.1	-17.7	-27.4	-9.7	
製造業	全体	-38.8	-16.2	7.8	-10.2	-4.2	-3.6	12.6	-6.5	-10.3	5.5	18.1	-14.3	-29.8	-15.5
	大企業	-28.6	-35.3	6.7	-15.0	0.0	4.3	10.0	4.8	5.2	-12.5	13.4	-14.3	-53.8	-39.5
	中小企業	-40.5	-13.4	8.0	-9.3	-5.0	-5.1	13.1	-8.7	-12.9	8.0	18.6	-14.3	-27.0	-12.7
	化学・プラ他	-25.0	-16.7	25.0	-5.6	5.0	-15.8	5.9	13.3	4.8	0.0	-7.7	-22.2	-21.4	0.8
	鉄・非鉄・金属	-60.0	-25.5	17.1	-11.9	-9.8	2.1	38.5	-23.8	-13.5	2.6	26.2	-14.7	-39.3	-24.6
	一般・輸送機械	-36.7	0.0	0.0	-7.1	6.5	6.5	16.7	3.7	0.0	6.7	20.0	6.9	-6.1	-13.0
	電気機械	-30.0	0.0	-20.0	21.4	0.0	-23.5	0.0	5.9	-44.4	16.7	20.0	-16.6	-58.8	-42.2
	その他	-27.3	-24.1	3.6	-32.0	-15.6	-3.8	-21.7	-8.7	-7.1	4.2	15.1	-36.8	-33.3	3.5
非製造業	全体	-26.7	-26.2	-28.6	-24.0	-31.0	-18.9	-15.0	-22.1	-24.1	-26.0	-15.9	-19.3	-26.0	-6.7
	建設業	-13.9	-7.1	-18.5	-7.7	-23.5	-14.3	-31.0	-6.7	-33.3	-10.2	2.5	-18.8	-27.2	-8.4
	卸売業	-8.0	-12.0	-18.5	-8.7	-37.5	-19.2	21.7	-7.1	-16.6	-5.0	3.3	-30.5	-27.3	3.2
	小売業	-45.9	-48.9	-48.9	-56.3	-45.0	-36.2	-48.8	-35.6	-50.8	-40.4	-50.8	-44.0	-54.2	-10.2
	サービス業	-25.2	-24.8	-25.0	-21.6	-25.0	-12.9	-6.4	-24.4	-12.5	-27.9	-11.1	-7.4	-15.5	-8.1

<参考：前年同期比>

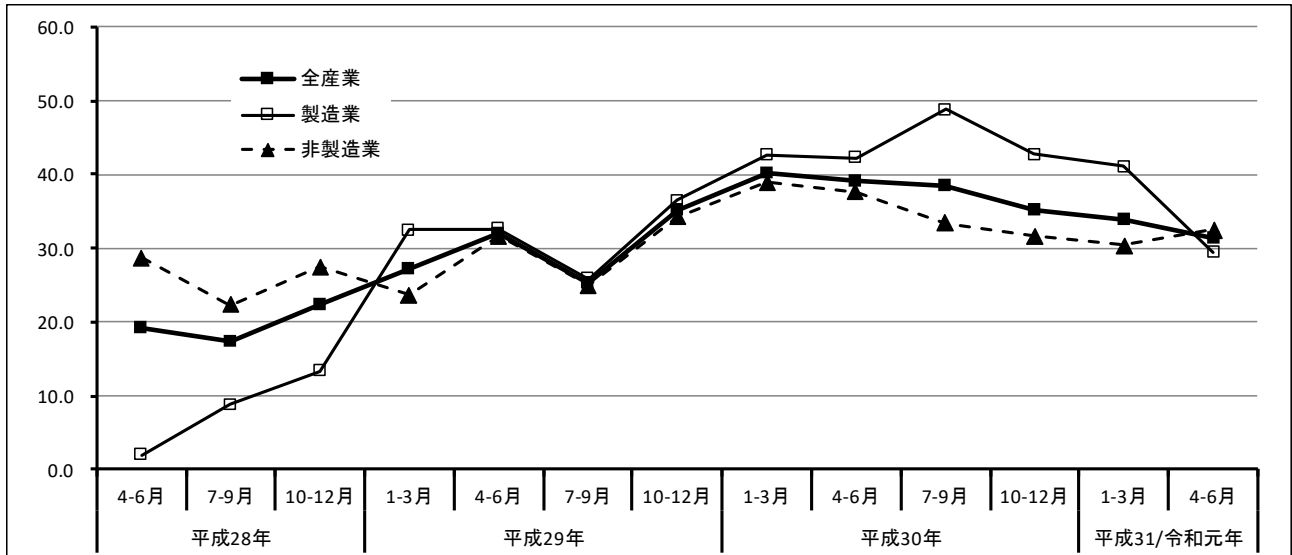
出荷額・売上高 完成工事高DI	平成28年			平成29年			平成30年			平成31/令和元年		前回との差			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	
全産業	-24.2	-28.7	-27.1	-19.4	-17.7	-16.4	-10.4	-10.4	-14.8	-12.9	-9.4	-10.8	-19.0	-8.2	
製造業	全体	-26.3	-28.7	-16.5	-18.3	-5.5	0.0	18.9	1.6	-1.5	10.9	8.3	0.0	-14.4	-14.4
	大企業	-22.7	-35.3	-20.0	-35.0	4.2	8.7	15.0	9.5	-5.2	-6.2	13.4	0.0	-23.1	-23.1
	中小企業	-26.9	-27.7	-16.1	-15.1	-7.4	-1.7	19.6	0.0	-0.9	13.4	7.6	0.0	-13.4	-13.4
非製造業	全体	-23.0	-28.7	-33.3	-20.2	-24.8	-25.3	-27.3	-17.2	-21.6	-25.0	-17.8	-16.3	-21.5	-5.2
	建設業	-20.0	-33.3	-7.7	-3.7	-12.9	-26.5	-28.6	-6.7	-17.6	-23.7	5.0	-13.8	-27.3	-13.5
	卸売業	0.0	-16.0	-29.6	4.3	-21.2	-30.8	13.0	7.1	-25.0	5.0	6.7	-4.4	4.6	9.0
	小売業	-40.3	-43.2	-67.4	-54.3	-49.2	-43.1	-61.9	-40.9	-35.6	-46.1	-54.2	-52.0	-55.3	-3.3
	サービス業	-20.4	-25.4	-26.3	-18.5	-17.3	-16.8	-22.8	-16.8	-16.3	-21.8	-14.5	-4.3	-12.5	-8.2

3 売上単価・客単価 DI



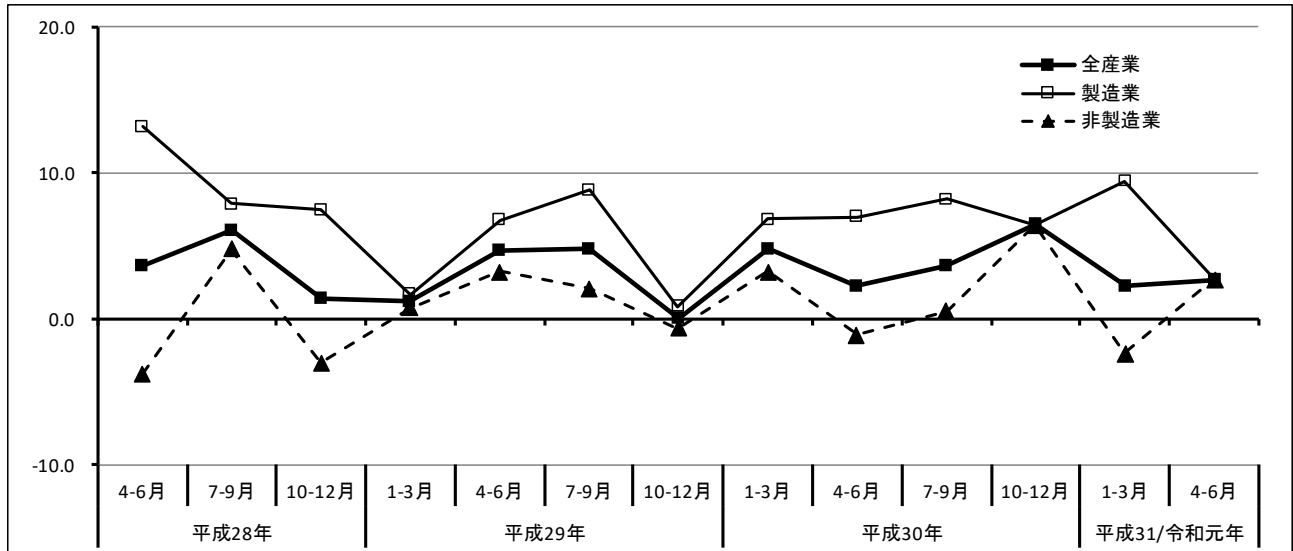
売上単価・客単価DI	平成28年			平成29年			平成30年				平成31/令和元年		前回との差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月
全産業	-23.4	-23.1	-16.5	-15.7	-14.9	-13.8	-10.0	-7.8	-11.1	-9.6	-9.5	-9.5	-12.5	-3.0
製造業	-20.3	-16.8	-8.6	-4.8	-1.4	-0.7	0.8	1.6	-2.9	4.6	0.0	5.4	-4.9	-10.3
大企業	-22.7	-23.5	6.7	-10.0	4.2	8.7	0.0	-4.8	0.0	6.3	-6.7	0.0	-7.7	-7.7
中小企業	-19.8	-15.8	-10.6	-3.8	-2.5	-2.5	1.0	3.0	-3.5	4.4	0.9	6.0	-4.5	-10.5
非製造業	-25.1	-26.7	-21.0	-22.6	-22.2	-20.7	-15.9	-12.9	-15.3	-16.6	-13.9	-16.8	-16.4	0.4
建設業	-8.3	3.6	-13.8	-11.1	2.9	-5.6	-6.9	3.3	-7.7	-7.9	2.4	9.7	-24.2	-33.9
卸売業	-12.0	-37.5	3.7	-8.7	-18.2	-11.5	-4.3	14.3	-4.2	-5.0	-10.0	-21.7	9.1	30.8
小売業	-49.2	-44.7	-44.7	-51.4	-45.0	-40.0	-39.5	-35.6	-37.3	-23.5	-38.3	-49.0	-52.0	-3.0
サービス業	-21.6	-24.8	-19.0	-19.3	-19.4	-18.2	-12.1	-14.9	-10.4	-17.9	-9.6	-9.7	-6.4	3.3

4 (原材料)仕入価格 DI



(原材料)仕入価格DI	平成28年			平成29年			平成30年				平成31/令和元年		前回との差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月
全産業	19.3	17.4	22.3	27.2	32.0	25.3	35.1	40.3	39.2	38.6	35.2	33.9	31.5	-2.4
製造業	2.0	8.9	13.4	32.5	32.6	25.9	36.5	42.6	42.2	48.8	42.8	41.1	29.5	-11.6
大企業	0.0	23.5	20.0	60.0	50.0	27.3	45.0	38.1	21.1	43.7	40.0	42.9	15.4	-27.5
中小企業	2.3	6.8	12.5	27.4	29.1	25.6	34.9	43.6	45.7	49.6	43.2	40.8	31.2	-9.6
非製造業	28.8	22.3	27.5	23.7	31.7	25.0	34.2	39.0	37.6	33.5	31.7	30.4	32.5	2.1
建設業	22.9	35.7	25.0	23.1	38.2	27.8	32.1	26.7	28.9	36.9	35.0	48.4	37.5	-10.9
卸売業	20.0	44.0	22.2	43.5	31.3	23.1	21.7	53.6	41.6	52.6	30.0	17.4	59.1	41.7
小売業	44.4	19.1	28.3	41.2	30.0	21.7	46.5	55.6	39.0	29.4	32.8	26.0	36.2	10.2
サービス業	25.2	16.5	29.1	14.0	30.8	26.1	32.8	32.2	38.6	31.5	30.6	30.0	25.6	-4.4

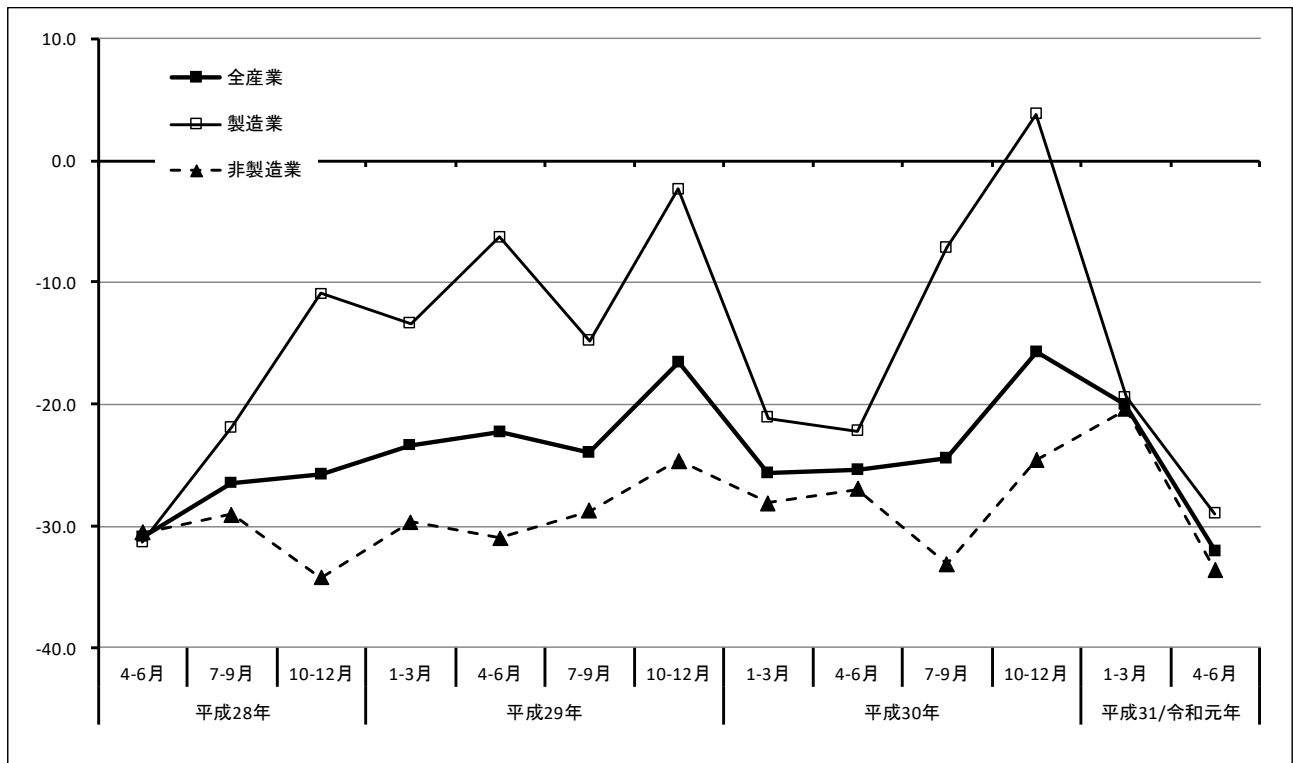
5 在庫水準



在庫水準DI	平成28年			平成29年				平成30年				平成31/令和元年		前回との差
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	3.6	6.1	1.4	1.2	4.7	4.8	0.0	4.8	2.2	3.6	6.5	2.2	2.7	0.5
製造業	13.2	7.9	7.4	1.7	6.8	8.8	0.8	6.8	7.0	8.2	6.4	9.4	2.7	-6.7
大企業	4.5	13.3	0.0	5.0	12.5	8.7	5.0	23.5	0.0	6.7	7.2	0.0	18.2	18.2
中小企業	14.8	7.1	8.5	1.0	5.5	8.8	0.0	4.0	8.2	8.5	6.3	10.9	1.0	-9.9
非製造業	-3.8	4.7	-3.0	0.7	3.2	2.1	-0.7	3.2	-1.1	0.5	6.4	-2.4	2.7	5.1
建設業	-10.5	0.0	-5.3	0.0	4.8	-3.8	0.0	-4.8	3.9	0.0	0.0	5.0	-4.8	-9.8
卸売業	4.0	12.5	12.5	17.4	12.9	0.0	4.8	18.5	4.5	11.1	20.7	4.5	9.5	5.0
小売業	-6.6	2.1	-4.5	0.0	5.6	10.7	0.0	12.2	-3.5	-5.9	15.8	-12.7	0.0	12.7
サービス業	-2.5	4.9	-6.3	-4.7	-2.5	-1.1	-2.8	-6.0	-2.3	2.3	-0.9	0.0	4.2	4.2

6 収益DI

<前期比>



<収益（前期比）>

収益DI (前期比)	平成28年			平成29年				平成30年				平成31/令和元年		前回との差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	-30.8	-26.5	-25.7	-23.3	-22.3	-24.0	-16.6	-25.6	-25.4	-24.5	-15.7	-20.0	-32.1	-12.1	
製造業	全体	-31.3	-21.9	-10.9	-13.4	-6.3	-14.8	-2.4	-21.1	-22.2	-7.1	3.8	-19.4	-29.0	-9.6
	大企業	-22.7	-41.2	-13.3	-25.0	12.5	4.3	0.0	0.0	-16.7	-6.3	26.6	-35.7	-46.2	-10.5
	中小企業	-32.8	-19.2	-10.6	-11.2	-10.0	-18.5	-2.8	-25.5	-23.0	-7.2	0.9	-17.1	-27.0	-9.9
	化学・プラ他	-12.5	-16.7	-5.0	-11.1	5.0	-21.1	11.8	-21.4	-4.8	-11.7	-7.7	-38.8	-21.4	17.4
	鉄・非鉄・金属	-55.6	-35.4	-7.3	-16.7	0.0	-16.7	7.7	-33.3	-27.8	-10.2	7.3	-29.4	-42.4	-13.0
	一般・輸送機械	-31.0	-10.3	-16.7	-10.7	-3.2	-6.3	3.3	-7.4	-21.9	0.0	10.0	6.9	-15.2	-22.1
	電気機械	-26.3	0.0	-33.3	14.3	-10.0	-23.5	-27.8	5.9	-44.4	11.1	0.0	-23.1	-47.0	-23.9
その他	-15.2	-24.1	-3.6	-28.0	-21.9	-11.5	-17.4	-34.8	-14.3	-20.8	0.0	-21.1	-22.2	-1.1	
非製造業	全体	-30.6	-29.0	-34.2	-29.6	-31.0	-28.8	-24.7	-28.1	-27.0	-33.1	-24.6	-20.4	-33.6	-13.2
	建設業	-10.8	-7.1	-17.9	-7.7	-14.7	-16.7	-25.0	0.0	-17.9	-23.1	-7.3	-12.5	-27.3	-14.8
	卸売業	-12.0	-28.0	-44.4	-8.7	-36.4	-26.9	4.3	0.0	-21.7	-10.0	-6.7	-17.4	-41.0	-23.6
	小売業	-52.4	-46.8	-53.2	-62.9	-50.0	-50.0	-51.2	-48.9	-49.1	-50.0	-51.7	-46.0	-66.6	-20.6
	サービス業	-29.5	-27.7	-28.3	-28.7	-25.5	-23.5	-21.4	-33.3	-21.5	-32.9	-22.1	-12.7	-22.7	-10.0

<参考：前年同期比>

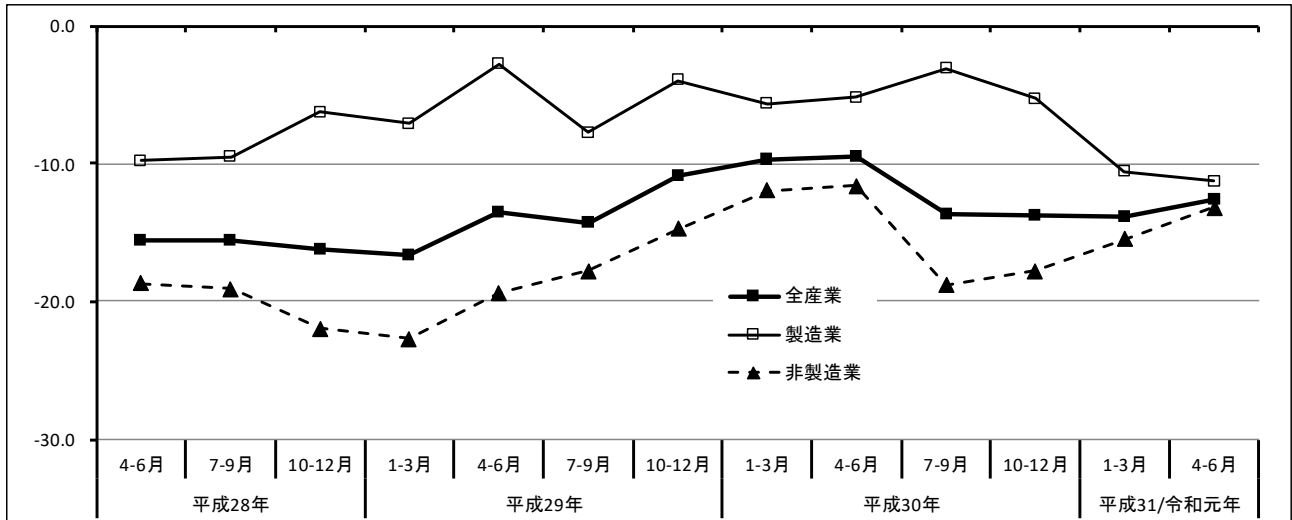
収益DI (前年同期比)	平成28年			平成29年				平成30年				平成31/令和元年		前回との差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	-27.5	-27.9	-26.1	-19.3	-19.2	-23.0	-19.6	-20.0	-24.2	-22.7	-16.2	-17.5	-25.6	-8.1	
製造業	全体	-26.0	-25.9	-14.2	-16.7	-6.9	-6.4	7.1	-9.8	-16.2	-5.5	0.0	-12.7	-15.2	-2.5
	大企業	-4.5	-29.4	-13.3	-25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-26.3	-12.5	-6.7	-21.5	-30.8	-9.3
	中小企業	-29.7	-25.4	-14.3	-15.1	-8.3	-7.6	8.5	-11.8	-14.6	-4.5	0.8	-11.4	-13.4	-2.0
非製造業	全体	-28.2	-29.0	-33.0	-21.0	-26.1	-31.6	-34.5	-25.7	-28.2	-31.1	-23.7	-19.7	-31.0	-11.3
	建設業	-8.6	-10.7	0.0	3.7	-6.1	-22.2	-34.5	-6.7	-21.0	-28.2	0.0	-9.7	-37.5	-27.8
	卸売業	-8.0	-32.0	-51.9	-4.3	-30.3	-38.5	8.7	10.7	-12.5	-10.0	0.0	-4.3	-22.7	-18.4
	小売業	-50.8	-47.8	-59.6	-55.9	-52.5	-50.0	-65.1	-58.1	-40.7	-43.1	-56.7	-50.0	-60.4	-10.4
	サービス業	-27.1	-25.9	-25.8	-19.8	-18.4	-25.3	-32.1	-27.3	-27.4	-30.7	-21.6	-12.9	-20.7	-7.8

<参考：収益の水準>（「黒字」比率－「赤字」比率）

収益水準DI (今期)	平成28年			平成29年				平成30年				平成31/令和元年		前回との差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	-4.1	0.3	1.4	1.6	6.2	1.7	10.1	15.8	8.3	5.8	8.5	12.4	5.0	-7.4	
製造業	全体	11.3	6.7	16.5	12.8	25.2	18.3	30.1	32.0	20.6	29.6	33.1	22.3	19.4	-2.9
	大企業	54.5	43.8	60.0	30.0	58.3	34.8	45.0	47.6	26.3	50.0	80.0	21.5	23.1	1.6
	中小企業	3.9	1.7	10.7	9.5	18.5	15.1	27.2	28.7	19.7	26.8	27.1	22.4	18.9	-3.5
非製造業	全体	-12.4	-3.4	-7.3	-5.7	-4.2	-7.2	-0.9	6.8	2.2	-6.4	-3.3	7.5	-2.6	-10.1
	建設業	10.8	28.6	25.0	25.9	24.2	14.7	21.4	48.3	29.0	11.1	23.1	27.6	21.9	-5.7
	卸売業	16.0	16.0	7.4	8.7	9.1	-11.5	21.7	25.0	0.0	27.8	20.7	26.1	22.7	-3.4
	小売業	-31.7	-30.4	-39.1	-39.4	-32.8	-25.9	-26.2	-14.0	-22.0	-30.8	-34.5	-12.2	-38.3	-26.1
	サービス業	-14.9	-4.3	-5.9	-6.3	-2.2	-4.1	-1.5	0.0	5.3	-6.2	-2.6	7.2	0.0	-7.2

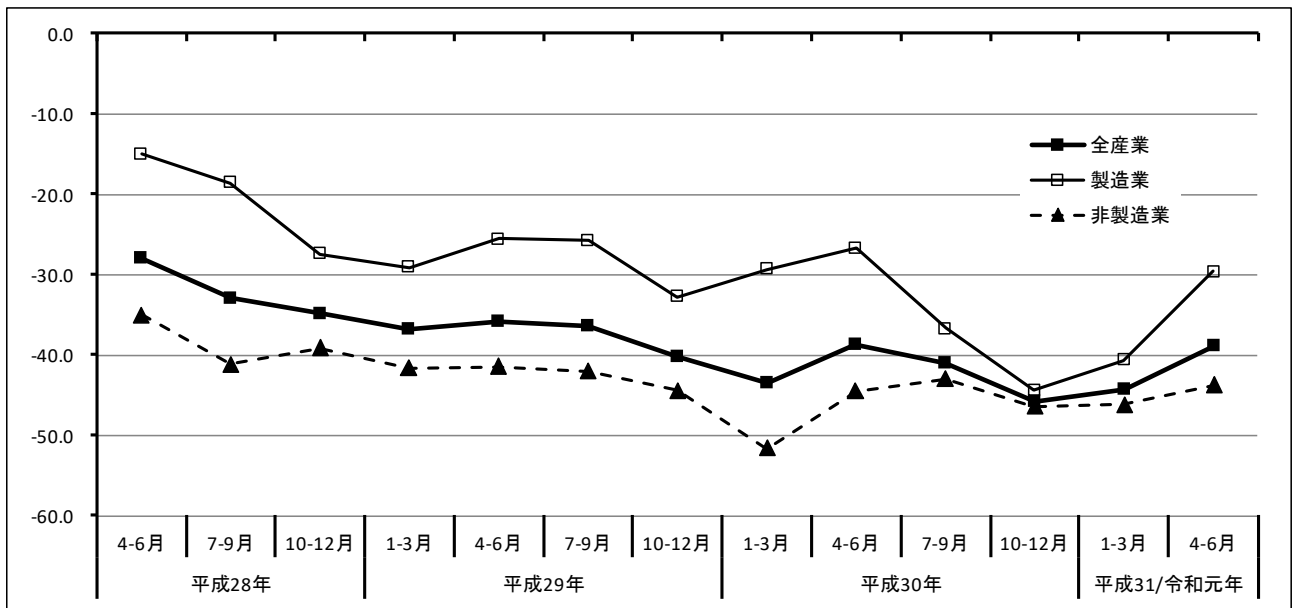
「収益水準」DI（下段の表）をみると、全産業では5.0（7.4ポイント低下）となり、悪化しました。製造業では19.4（2.9ポイント低下）となりやや悪化しました。規模別では、大企業はやや改善しましたが、前期（H31年1-3月期）にDI値が大幅に低下したままの状況が続いています。中小企業はやや悪化しました。非製造業全体では▲2.6（10.1ポイント低下）となり、悪化しました。業種別では、4業種ともDI値が悪化しましたが、なかでも「小売業」は20ポイント台の低下となり、大幅に低下しました。

7 資金繰りDI



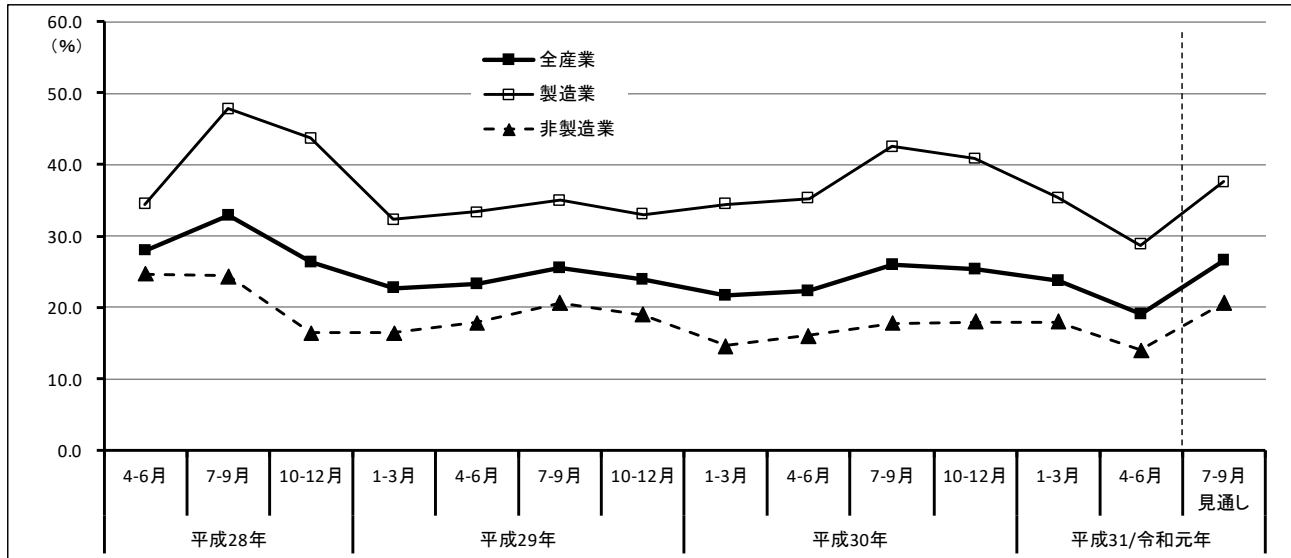
資金繰りDI	平成28年			平成29年				平成30年				平成31/令和元年		前回の差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	-15.6	-15.6	-16.2	-16.6	-13.6	-14.3	-10.9	-9.7	-9.5	-13.6	-13.8	-13.9	-12.6	1.3	
製造業	全体	-9.8	-9.5	-6.3	-7.1	-2.8	-7.7	-4.0	-5.7	-5.2	-3.1	-5.3	-10.6	-11.3	-0.7
	大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-4.3	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-7.1	0.0	7.1
	中小企業	-11.5	-10.8	-7.1	-8.4	-3.3	-8.4	-5.7	-6.9	-6.0	-3.5	-6.0	-11.1	-12.6	-1.5
非製造業	全体	-18.7	-19.1	-22.0	-22.7	-19.4	-17.8	-14.7	-11.9	-11.6	-18.8	-17.8	-15.5	-13.2	2.3
	建設業	-2.7	3.6	-3.6	-3.8	-2.9	11.1	-10.7	3.3	2.5	-10.2	0.0	3.1	0.0	-3.1
	卸売業	-8.0	-32.0	-25.9	-26.1	-24.2	-26.9	8.7	-3.6	4.2	-5.0	-13.4	-13.1	0.0	13.1
	小売業	-33.9	-27.7	-36.2	-37.1	-30.0	-40.0	-31.0	-17.8	-23.7	-25.5	-30.5	-34.0	-41.6	-7.6
	サービス業	-18.2	-18.4	-19.8	-21.9	-17.7	-14.2	-14.5	-15.4	-13.0	-20.5	-18.5	-13.5	-8.6	4.9

8 従業員の過不足



従業員の過不足DI	平成28年			平成29年				平成30年				平成31/令和元年		前回の差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	-28.0	-32.9	-34.8	-36.7	-35.8	-36.4	-40.2	-43.6	-38.6	-41.0	-45.8	-44.2	-38.9	5.3	
製造業	全体	-15.0	-18.5	-27.3	-29.1	-25.5	-25.7	-32.8	-29.3	-26.7	-36.7	-44.4	-40.7	-29.6	11.1
	大企業	4.5	-6.3	0.0	-5.0	-12.5	-8.7	-15.0	-9.5	-10.5	-18.8	-20.0	-14.3	-23.1	-8.8
	中小企業	-18.3	-20.2	-31.0	-33.6	-28.1	-29.1	-36.2	-33.3	-29.3	-39.3	-47.5	-44.5	-30.3	14.2
非製造業	全体	-35.0	-41.1	-39.1	-41.6	-41.4	-42.0	-44.4	-51.6	-44.5	-43.0	-46.4	-46.1	-43.7	2.4
	建設業	-54.1	-67.9	-62.1	-59.3	-52.9	-72.2	-72.4	-79.3	-66.7	-65.8	-67.5	-71.0	-66.7	4.3
	卸売業	-12.0	-40.0	-14.8	-56.5	-33.3	-38.5	-34.8	-50.0	-41.7	-35.0	-56.7	-43.5	-50.0	-6.5
	小売業	-20.6	-10.9	-17.8	-17.1	-31.0	-23.6	-22.0	-31.8	-28.1	-15.7	-25.0	-31.3	-37.8	-6.5
	サービス業	-39.9	-46.0	-47.1	-42.0	-44.9	-42.2	-46.9	-52.5	-45.4	-47.7	-46.8	-46.0	-39.3	6.7

9 設備投資を実施した企業割合



設備投資割合 (%)	平成28年			平成29年			平成30年				平成31/令和元年		前回の差	令和元年7-9月見通し		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月			4-6月	
全産業	28.1	33.0	26.4	22.7	23.3	25.6	24.0	21.7	22.4	25.9	25.3	23.8	19.0	-4.8	26.6	
製造業	全体	34.4	47.8	43.7	32.3	33.3	35.0	33.1	34.4	35.3	42.5	40.9	35.4	28.8	-6.6	37.6
	大企業	54.5	70.6	60.0	65.0	58.3	47.8	50.0	50.0	68.4	87.5	53.3	57.1	53.8	-3.3	80.0
	中小企業	31.0	44.5	41.4	26.2	28.2	32.5	29.8	31.4	29.9	36.0	39.3	32.3	25.9	-6.4	33.6
非製造業	全体	24.7	24.4	16.4	16.5	17.9	20.6	19.0	14.6	16.1	17.8	18.0	18.0	14.0	-4.0	20.6
	建設業	29.7	25.9	17.2	12.0	30.3	32.4	20.7	13.8	10.5	7.9	10.0	10.0	6.1	-3.9	19.4
	卸売業	28.0	44.0	18.5	30.4	12.1	8.0	13.0	7.1	13.0	20.0	16.7	13.0	18.2	5.2	25.0
	小売業	12.7	15.2	15.2	11.4	8.6	16.9	16.7	11.9	16.9	7.7	18.3	12.2	4.2	-8.0	5.1
	サービス業	27.8	23.5	16.2	16.2	20.1	21.5	20.5	17.5	17.5	23.5	20.3	23.0	18.6	-4.4	25.0

10 経営上の問題点

業種	1位 (%)		2位 (%)		3位 (%)	
製造業	今回	・原材料・仕入価格高 40.0	・人手不足 36.0	・需要の停滞 35.2		
	前回	・原材料・仕入価格高 45.1	・人手不足 44.2	・需要の停滞 23.9		
	前々回	・人手不足 47.4	・原材料・仕入価格高 40.6	・事業所・生産設備の老朽化 32.3		
建設業	今回	・人手不足 57.6	・人件費の増加 36.4	・原材料・仕入価格高 21.2		
	前回	・人手不足 81.3	・人件費の増加 37.5	・原材料・仕入価格高 28.1		
	前々回	・人手不足 75.6	・人件費の増加 26.8	・原材料・仕入価格高 22.0		
卸売業	今回	・人手不足 ・原材料・仕入価格高 ・人件費の増加 45.5	—	—	—	—
	前回	・人手不足 47.8	・売上単価の低下 30.4	・需要の停滞 26.1		
	前々回	・人手不足 56.7	・原材料・仕入価格高 30.0	・競争激化 26.7		
小売業	今回	・需要の停滞 66.7	・競争激化 39.6	・売上単価の低下 35.4		
	前回	・需要の停滞 54.0	・売上単価の低下 38.0	—		
	前々回	・需要の停滞 50.0	・原材料・仕入価格高 38.3	・競争激化 36.7		
サービス業	今回	・人手不足 41.1	・人件費の増加 32.6	・需要の停滞 25.5		
	前回	・人手不足 48.8	・人件費の増加 39.4	・需要の停滞 21.3		
	前々回	・人手不足 46.5	・人件費の増加 32.1	・原材料・仕入価格高 29.6		

【参考1】本調査における製造業の業種分類

- 【化学・プラ他】 ……産業中分類の「化学工業」「プラスチック製品製造業」「石油・石炭」を含む
- 【鉄・非鉄・金属】 ……「鉄鋼業」「非鉄金属」「金属製品製造業」を含む
- 【一般・輸送機械】 ……「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」「輸送用機械」を含む
- 【電気機械】 ……「電子部品・デバイス」「電気機械」「情報通信」を含む
- 【その他】 ……上記以外の製造業

【参考2】調査項目等の変更履歴

本調査は、次の通り調査対象や集計方法を変更しています。経年変化をご覧になる際はご注意ください。

年度	内容
平成28	調査対象、集計方法を変更しました。 1 すべての調査対象事業所を見直し、サンプル数を600から1,000に増やし、新たに選定し直しました（業種別サンプル数は、1ページの表の配布数の欄をご参照ください）。 2 調査対象業種は、これまでのものに「卸売業」を加えました。 3 非製造業は、建設業、卸売業、小売業、サービス業を個々に集計するとともに、これらをあわせて「非製造業」として集計することにしました。 4 数値表には、「卸売業」「非製造業」を加えて表示しました（過去の「非製造業」のデータは再計算したものです）。 5 グラフは、「製造業」「非製造業」「全産業」の3つを表示することにしました。 6 調査項目は、基本的には平成27年度までの項目と変わりありません。
平成29	調査項目に「来期の設備投資の実施（見通し）」を追加しました。
平成30	調査項目「直面している経営上の問題点」の選択肢に「事業承継」を追加しました。